

ベストピア Bestopia

小原靖夫

ベストピアは小原靖夫の
個人誌です。

平成二十四年二月
第三〇〇号

1、退職記念旅行

(1) 仕事から完全に解放されて、混迷を深める EU 体感の旅に出ました。気まぐれな私の旅も振り返ってみると節目を選んでいくことが多いことに気づきます。2002年1月1日、通貨ユーロの切り替え日にはミラノにいて、人々がどの様に通貨の切り替えをするのか銀行でじっと見ていました。全く混乱はなく肩すかしの感じさえしました。当時1ユーロ117円でした。2008年7月ドイツに旅をしていましたが170円で円安に困った思いをしました。今回は1ユーロ100円でしたので何処へ行っても物価が下がっているように感じたのですが、現地の方は物価の上昇に苦しんでいます。

私は東京より物価の高い小田原に住んでいますので、ヨーロッパの方が住みやすいと感じたと同時に為替の怖さを肌で感じてきました。

(2) ロンドン

①ダビンチ展とイギリスの威信

今回最初の目的地はロンドン、レオナルド・ダビンチの特別展がナショナル・ギャラリーで開催されており、二つの「岩窟の聖母」が同時に見られる(一つはルーブル美術館から貸出を受けている)、エルミタージュ美術館からは「リッタの聖母」、ポーランドのチャルトリスキ美術館からは「白貂を抱く貴婦人」、極めつきは、昨年7月ニューヨークで発見された「救世主」の初公開、日本なら長蛇の列、入場してもゆっくり鑑賞することはできないのですが、予約制の為、ゆっくりと眺め、ダビンチの偉大さと、

神秘に満ちた謎の世界に浸ることができました。

イギリスは EU 加盟国でも通貨はポンドの値下がり大きく、2007年には1ポンド250円が、今回の滞在中は125円になり割安感がありました。悪名高い地下鉄はというと4.6ポンドは600円ですから世界最高水準です。

EU(欧州連合)は27カ国からなりますが、イギリスの独自路線は変わらず、1月30日の財政規律協定には参加していません。直面する債務危機は、政治の信頼に対する危機でもあり、加盟国が厳しいルールを守ることを確認する為、政府間協定を結び合っているが、イギリスは参加していません。このことで現地の人に何故なのか質問をしたところ、歯に衣を着せない回答がありました。

「イギリスは島国だから、英国人はヨーロッパ人としての自覚はない。それは日本人がアジア人とは違う民族だという認識と同じだろう。産業革命の発祥地、近代化の幕開けの国としての誇りがある。ヨーロッパを冷めた目で見ている。仲良くしようとは思っていない。自分たちが良ければいいと思っている」個人的には平和を望んでいる人も多くいるでしょうが、この答えは常識に近いかも知れません。この時期にこの規模でダビンチ展が開催できるのもイギリスの持つ伝統的な力であり、それをアピールして底地からの強さを世界に訴えているのかも知れません。そして、今年はオリンピック開催地です。

②イギリスとサッカーそして卓球

イギリスの中流家庭では子供にサッカー

はさせないそうです。サッカーに近づかせないというのが適切な訳です。球技のステイタスランクは、下からサッカー、ラグビー、クリケット、ポローがアッパークラスになるのだそうです。私がなんと言ってもイギリスの伝統ですから批判の余地はありませんが、卓球がイギリスでは市民権を得ていません。2011年12月8日付の英国イブニング・スタンダード紙の報道は興味深いので引用します。こうやって決めつけていくところが国民文化なのでしょうか？

(3) ミラノ

次にイタリアのトリノを経由してミラノに行きました。ミラノ郊外では大規模な住宅開発や商業施設の建設をバスの窓から見て凄い勢いを感じましたが、民衆の生活はインフレになやまされ消費税が3年連続で引き上げられています。今年9月には21%から23%が決定済み、これは標準家族で年間3200ユーロ(32万円)の増税になるそうです。消費税23%はギリシャ、ポルトガルについて3番目です。

フランスでも別記パリ通信にもありますように、昨年12月に21.2%に引き上げられ、EU危機を脱出する為、消費税の増税を挙行しています。

サッカーでは長友ブランドがミラノの高級商店街にあり地元でも大人気です。イギリスとの違いが明確です。

(4) ドイツ

ミュンヘンの市民に、ギリシャ支援をどう思うかを尋ねました。「自分たちはすでに、それを前提に生活パターンのシフトをしている。ギリシャが潰れるとドイツもおかしくなる。賃金は上がらないが個人個人が工夫していかなければならない」

私はさらに原発のことを質問しました。「ドイツでは、メールで電力供給会社を交

更できる。少し高めだが、原発の会社から離れている人が増えている、自分も最近、変更した。こまめに管理し節約すれば、従来と変わらない値段で過ごせると思う。フランスの原発を買わなくても、北欧から自然エネルギーの電力を買えるし、各家庭で太陽光発電も普及し始めている。これがEUの良いところだと思う。」電力供給システムは日本の地域独占体制から「発走電分離」で自由化され、競争原理が働き始めている。

(5) オーストリア

ウィーンは4泊、下町のホテルに泊まりました。観光客は少なくビジネスマンが殆どです。夜は人通りも非常に少なく、町も暗く裏さみしい感じです。

ここでは二つの劇場の比較をして見ました。高級な国立オペラ座の最高の席180ユーロ、下町にある日本でも有名なシュタット・オパーの最高の席65ユーロです。

どちらも満員です。ウィーンの人々は所得に応じて自分にあった楽しみ方をしているようです。服装も違います。立ち見席もあって誰でも楽しめるようになっています。生活のゆとり感というのは日本と大分違います。

安いホテルの管理方法は無駄を無くする工夫が一段となされ、特に電力の消費には気を使っています。歩く方向に電気がついていく、部屋は即時のシャットダウン方式、この方法は利用者側からも気兼ねが無く心地よいものです。夜の街の光も必要に応じて節約されていて、落ち着きある点では、東京の明るさが無駄のように感じられました。

ウィーンではまた一段と日本の影が薄れたようです。

いつものように私はオペラ座近くのキオスクに日本の新聞を買いに行きましたら、もう売っていないとのこと、僅か5カ月で

の変化です。地元発行の日経新聞や朝日新聞はヨーロッパの事がより詳しく出ているので期待して買っていました。買う人がいなくなったという事で、中国やイスラム圏の新聞が並べられてありました。

(6) ミュンヘン空港

今回の旅はミュンヘンが起点であったので帰国するには、ウィーンからミュンヘンに戻らなくてはなりません。この往復航空券が90ユーロです。エアーラインはベルリンエアーとなっているのですが機体にはNIKIと表示されているだけでEU内を飛ぶ格安航空会社でした。かつては国をまたがった航空券は6~7万円していましたが、なんと往復9000円です。僅か40分の飛行なのに機内サービスがあるので二度ビックリです。日本でも中国往復4000円というのが茨城航空から飛び立っていますが世界はますます狭くなっていきます。

若い人には世界で活躍するチャンスが増えていきます。世界に通じる常識(専門知識プラス芸術の初歩)を身につけることをお勧めします。

現役引退の記念旅行です。節約しなければなりません。

水と食事代が安くあがったので、ミュンヘン空港で欲しいカバンを発見し16000ユーロ、お店の人に勧められ10%の免税取り戻し手続きをして驚いたことは、私の前に並んでいた中国人のグループ、一人のリファウンド(免税取り戻し額)が1万ユーロを超える人ばかりで、時間のかかる事、搭乗時間を気にしながら列をなしていると、アラブ系の人が割り込んできて前の中国人と交渉を始めたのです。「自分は後、30分しかないので先に割り込ませてくれ」躊躇していた中国人もリーダー格の人がOKしたのが、災い、中国人以上の複雑な申告、税関吏の執拗な質問、現品チェックの為、カ

バンを開けさせられる、次の手続きは時間が足りなくなって、税関の上役に話をつけ最優先で現金化していきました。その額は分かりませんが窓口にお金がなくなったらしく税関吏が電話で現金の補充をしていました。日本人は私一人、1600ユーロ受け取るのに10秒でした。国の勢いの違いが体験できました。しかし、いずれの国も遅かれ早かれバブル経済は崩壊するのです。とすれば、今旅行している人たちは経験という財産を得ているので賢明かも知れません。私も間違いなくその一人だと思いました。

(7) 旅の最後に考えたこと

①ギリシャはデフォルトしないという私の仮定に確信が持てた。私の仮定は、ギリシャはヨーロッパ文化の発祥地、新約聖書もギリシャ語で書かれている、オリンピックの発祥地、暗黒の中世のルネサンスの地、小さな国ですが過去の栄光を否定できない影響力を持つ、何度も外国の援助を取り付けている、したたかな国民性は批判されてもEUからははずせない。

EUの誕生の経緯、目的はヨーロッパでの戦争の回避ですから(裏読みは世界支配のローマ帝国の復興という見方もあります)ここでギリシャを切り捨てる事はEUの自滅を意味する。これが私の仮説です。今回、政治レベルではなく市民レベルでEUを守る意識がある事が判りました。政治もその方向で動き始めています。

②次に原発ですが、EU内では縮小、廃止の方向にあると感じます。フランスは76%の依存率を2025年迄に50%にしようとしています。世論調査でも原発依存賛成は33%、はっきりしない40%、賛成17%となっています。来たる3月11日は反原発団体による「人間の鎖」がリヨンーアビニオン間で計画されているそうですサルコジ大統領の再選にどれ程影響するかが我々に

関心を呼び起こします。

ドイツは日本の事故は循環して世界に影響を与えることを承知しており、原発は一国の問題ではない事を以前から主張していますから政権が変わっても、原発復活はないと感じました。市民の訴える力が政治に反映する確率は日本以上のものです。EUの人たちの共通する意見は「何故、日本人は黙っているのか？理解できない」という事です。

最後にそんな日本の円が何故高くなると思うかと質問するとそれは解らない。信頼しているわけではない。としか答えが帰ってこない。私の10年来の疑問です。

2、2012年2月2日朝日新聞の記事

帰国して翌日の朝日新聞を見て実はギョッとしました。

1面記事が、日本国債急落のシナリオ「三菱UFJ銀が対応策」でした。日経新聞がどのように報道したかは分かりませんが、数年後に国債の価格が急落した場合の対応策をたてている。一部を引用します。これは非常に由々しい記事です（経済評論家の何人かは以前から指摘していた事で、それほど目新しくはない。朝日新聞が正面から取り上げたことの意味を考えると必要があると思う）。

以下引用

三菱東京UFJ銀行が日本国債の急落に備えた危機管理計画を作った。日本国債は今は「安全資産」と言われて価格は安定しているが、消費増税など財政再建のめどはたたず、将来への不安は強まっている。

三菱東京UFJは昨年6月から計画を作り始めた。それまで金利が一定レベルまで上昇（価格は下落）した時の損失などを試算してきたが、今回は作業チームを作り、

本腰を入れた。

国の借金は国内総生産（GDP）の2倍の1千兆円規模に達している。だが、借金のために乱発した国債は価格も高値（金利は低率）で安定している。

これは9割超を国内で買っているのが大きい。国民の金融資産は1500兆円近くあり、預貯金などが国債購入にあてられる。日本は輸出や海外投資によるもうけなどで経常黒字になっていて、このもうけが預貯金に回ってもいる。

分厚い国民の資産が国の借金を支えているため、ギリシャなどのように海外の投資資金に頼ったあげく売り込まれて価格が急落する不安は少なかったのだ。

だが、神話も崩れつつある。欧州の政府債務（借金）危機で欧州各国の国債が急落し、先進国の国債への信用が揺らいだ。

しかも国の借金は国民金融資産に近づき、数年後には並ぶと言われている。経常黒字は続くとの見方が多いが、円高などで工場が海外に逃げて輸出が減り、米国債の金利低下などで海外投資のもうけも減るおそれがあり、経常赤字の可能性を指摘する専門家もいる。

こうしたリスクを考え、三菱東京UFJは「長期国債の金利（年率）3.5%」を想定した。これが現実になれば、どうなるか。

政府は毎年の予算で金利2%を前提に国債費（過去の借金の返済）を組み、新年度予算案では一般会計約90兆円のうち約22兆円を占めている。日本総合研究所の河村小百合・主任研究員は「3.5%になったら、国債の利払いだけで二十数兆円膨らむ」とみる。

いくら消費税をあげても、借金返済のための新たな借金が膨らみ、国の財政は「破綻（はたん）」へ突き進む。さらに国債価格の下落による金利上昇を招く悪循環に陥り、

日本は金利上昇に伴う物価急騰（ハイパーインフレ）に陥るおそれもある。

国債を持つ銀行は巨額の損を抱える。日本銀行によると、金利が1%上がれば、国債など債券の評価損は大手行が3兆3千億円、地域金融機関が2兆7千億円。経営が悪化して貸し渋りや貸しはがしへとつながる恐れもある。

大手銀行は今、消費税の増税法案の行方を注視している。あるメガバンク幹部は『消費税10%』は最低ライン。経常赤字が見えてくるまでに一層の財政健全化策を打ち出さないと、金利はイタリア並みの6%超になってもおかしくない」と危機感を募らせる（編集委員・織田一）。

更に同日のオピニオン記事で一橋大学経済研究所教授、小林慶一郎氏が「国債暴落に備えよ」と題するインタビューで、同様の話をされトップ記事に存在感を与えています。更に消費税に関し25%が最低でも必要と言われます。

そして、私が10年来持っている疑問をやっと朝日新聞も発してくれ権威ある学者に次の質問をしています。

質問——「財政再建が急務だと言うわりには、国債も暴落していませんしパニックにもなっていません」

「確かにそうです。でも、いつそうなっても、不思議ではありません。政府債務の国内総生産（GDP）に対する比率では、日本は危機に見舞われているギリシャやイタリアより上回っています。逆に、なぜ、今、パニックが日本で起きていないのか、説明することもできません」

日本の学者にも解らないことを海外でいくら聞いても分かるはずはありません。

ただ、このような質問が公になったことは、今後の情報を読む上で参考になります。想定されている数年後とは2015～2016年、

政府債務と国民の資産が等しくなる均衡点を超える時が一般に言われているところです。

もう一つのポイントは日本の対外資産です。私には読み切れないので困っていますが、小林慶一郎氏は600兆円と言われています。この中に対米の外債も含んでいると思われませんが、この額が返還可能なものかどうか、毎年受け取れる投資利子や配当がどれだけあるかが知りたいところです。企業の場合には返還不可能なものが多くなると貸し倒れ倒産と言うことになります。異常な円高は一夜にして異常な円安になる危険性がある、それが一番怖いことです。日本発のハイパーインフレはいつでも起こされる可能性があると言われていると危機感を持つ人も多くなっています。

今ひとつの人に聞けない基本的な疑問は1500兆円あると言われる国民の資産、日本国の債務が1500兆円となったとき何かの理由で即時返済を求められたらどうなるか？（馬鹿げた疑問と思われるでしょうが民間ではよくあること）一人一人の資産（預金、株式、金等）は何らかの権力で凍結されます。政治の動きをこんな観点からみる必要があります。

朝日新聞2012/2/2のオピニオンの記事を引用しておわります。「現在日本の国債が暴落していないことこそ、経済学者にとって解明すべき謎です」

それで終わらず危機を回避できる英知も出し合い、国民が協力できる体制を提案してもらいたいものです。このような未曾有の危機には学者が活躍してきた歴史もあります。

少数者であることを怖がらず頑張って主張すべきを主張してもらいたいものです。

小原 靖夫